

平成 30 年度

野々市市公営企業会計決算書

水道事業
公共下水道事業

野々市市

水道事業会計

水道事業会計決算書

目次

1 決算書	
決算報告書	2
損益計算書	4
剰余金計算書	6
剰余金処分計算書	8
貸借対照表	9
2 決算附属書類	
事業報告書	12
キャッシュ・フロー計算書	17
財務諸表に関する注記	19
収益費用明細書	21
資本的收支明細書	24
固定資産明細書	25
企業債明細書	27
整備済箇所図	28

平成30年度 野々市市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	887,000,000	0	0
第1項 営業収益	720,871,000	0	0
第2項 営業外収益	166,128,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	小 計
第1款 水道事業費用	789,000,000	0	0	0	789,000,000
第1項 営業費用	755,785,000	0	0	△ 96,000	755,689,000
第2項 営業外費用	29,287,000	0	0	96,000	29,383,000
第3項 特別損失	2,928,000	0	0		2,928,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	357,000,000	0	357,000,000	0
第1項 企業債	85,000,000	0	85,000,000	0
第2項 工事負担金	256,120,000	0	256,120,000	0
第3項 他会計負担金	9,890,000	0	9,890,000	0
第4項 固定資産売却代金	5,990,000	0	5,990,000	0

支 出

区分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	712,000,000	0	0	712,000,000	48,622,680
第1項 建設改良費	626,706,000	0	△ 130,000	626,576,000	48,622,680
第2項 企業債償還金	83,796,000	0	0	83,796,000	0
第3項 補助金返還金	1,498,000	0	130,000	1,628,000	0

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額281,335,093円は、過年度分損益勘定留保資金260,042,636円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,292,457円で補填した。

税込

(単位 : 円)

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
887,000,000	901,115,764	14,115,764	
720,871,000	728,800,147	7,929,147	うち、仮受消費税及び地方消費税53,902,399円
166,128,000	172,315,617	6,187,617	うち、仮受消費税及び地方消費税353,693円
1,000	0	△ 1,000	

(単位 : 円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備考
0	789,000,000	747,426,375	0	41,573,625	
0	755,689,000	715,680,867	0	40,008,133	うち、仮払消費税及び地方消費税20,353,300円
0	29,383,000	29,380,082	0	2,918	
0	2,928,000	2,365,426	0	562,574	うち、仮払消費税及び地方消費税32,838円
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(単位 : 円)

継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	357,000,000	243,608,900	△ 113,391,100	
0	85,000,000	85,000,000	0	
0	256,120,000	142,726,600	△ 113,393,400	うち、仮受消費税及び地方消費税10,572,337円
0	9,890,000	9,892,800	2,800	
0	5,990,000	5,989,500	△ 500	

(単位 : 円)

合計	決算額	翌年度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による 繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
760,622,680	524,943,993	42,041,160	0	42,041,160	193,637,527	
675,198,680	439,521,313	42,041,160	0	42,041,160	193,636,207	うち、仮払消費税及び地方 消費税 31,922,360円
83,796,000	83,794,689	0	0	0	1,311	
1,628,000	1,627,991	0	0	0	9	

平成30年度 野々市市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

税抜き

単位：円

1 営業収益

(1) 納水収益	662,980,904
(2) 受託工事収益	4,905,992
(3) その他営業収益	<u>7,010,852</u>
	674,897,748

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	172,587,104
(2) 配水及び給水費	88,958,921
(3) 受託工事費	6,177,000
(4) 総係費	53,741,225
(5) 減価償却費	341,228,051
(6) 資産減耗費	<u>32,635,266</u>
	695,327,567

営業利益

△ 20,429,819

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	288,800
(2) 他会計負担金	1,987,200
(3) 長期前受金戻入	163,582,522
(4) 雜収益	5,733,747
(5) 他会計補助金	808,000
	172,400,269

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,518,372
(2) 雜支出	<u>343,526</u>
	17,861,898

経常利益

154,538,371

134,108,552

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	439,131		
(2) その他特別損失	1,893,457	2,332,588	△ 2,332,588
当年度純利益			131,775,964
前年度繰越利益剰余金			29,645,758
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			161,421,722

平成30年度 野々市市水道事業剩余额計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

資本金		剩余额				
		資本剩余额				
		国・県 補助金	工事 負担金	受贈財産 評価額	その他 資本剩余额	資本剩余额 合計
前年度末残高	3,648,598,911	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925
前年度処分額	148,196,801	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	148,196,801	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	148,196,801	0	0	0	0	0
処分後残高	3,796,795,712	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益剩余额変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	3,796,795,712	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：円)

剩余金					資本合計	
利益剩余金						
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剩余金	利益剩余金合計		
179,000,000	100,000,000	391,000,000	177,842,559	847,842,559	4,525,214,395	
0	0	0	△ 148,196,801	△ 148,196,801	0	
0	0	0	△ 148,196,801	△ 148,196,801	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	△ 148,196,801	△ 148,196,801	0	
179,000,000	100,000,000	391,000,000	(繰越利益剩余金) 29,645,758	699,645,758	4,525,214,395	
0	0	0	131,775,964	131,775,964	131,775,964	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	131,775,964	131,775,964	131,775,964	
179,000,000	100,000,000	391,000,000	(当年度未処分利益剩余金) 161,421,722	831,421,722	4,656,990,359	

平成30年度 野々市市水道事業剰余金処分計算書

(単位 : 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,796,795,712	28,772,925	161,421,722
議会の議決による処分額	131,421,722	0	△ 131,421,722
減債積立金の積立て	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
自己資本金への組入れ	131,421,722	0	△ 131,421,722
処分後残高	3,928,217,434	28,772,925	(繰越利益剰余金) 30,000,000

平成30年度 野々市市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位：円

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	239,545,537	
イ 建物	245,805,443	
同 減価償却累計額	<u>118,725,927</u>	127,079,516
ウ 構築物	12,824,438,904	
同 減価償却累計額	<u>5,759,592,508</u>	7,064,846,396
エ 機械及び装置	899,450,696	
同 減価償却累計額	<u>425,515,203</u>	473,935,493
オ 車両運搬具	18,754,024	
同 減価償却累計額	<u>17,816,324</u>	937,700
カ 工具器具及び備品	8,986,910	
同 減価償却累計額	<u>8,059,066</u>	927,844
キ リース資産	7,495,889	
同 減価償却累計額	<u>6,746,300</u>	749,589
ク 建設仮勘定		<u>24,414,666</u>
有形固定資産合計		<u>7,932,436,741</u>
固定資産合計		7,932,436,741

2 流動資産

(1) 現金・預金

1,443,055,495

(2) 未収金

118,392,516

　同 貸倒引当金(△)

5,831,311

(3) 貯蔵品

559,590

(4) 前払金

13,200,000

(5) その他流動資産

200,000

流動資産合計

1,569,576,290

9,502,013,031

資産合計

単位：円

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,069,321,884	
(2) リース債務	0	
固定負債合計		1,069,321,884
4 流動負債		
(1) 企業債	83,426,885	
(2) リース債務	0	
(3) 未払金	172,742,887	
(4) 前受金	0	
(5) 引当金	5,001,767	
(6) その他流動負債	7,187,324	
流動負債合計		268,358,863
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,718,508,753	
(2) 長期前受金収益化累計額（△）	3,211,166,828	
繰延収益合計		3,507,341,925
負債合計		4,845,022,672

単位：円

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金	3,281,006
イ 繰入資本金	8,250,000
ウ 組入資本金	<u>3,785,264,706</u>
自己資本金合計	3,796,795,712
資本金合計	3,796,795,712

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金	13,500,000
イ 受贈財産評価額	<u>15,272,925</u>
資本剰余金合計	28,772,925

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	179,000,000
イ 利益積立金	100,000,000
ウ 建設改良積立金	391,000,000
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>161,421,722</u>
利益剰余金合計	<u>831,421,722</u>
剰余金合計	860,194,647
資本合計	<u>4,656,990,359</u>
負債・資本合計	<u>9,502,013,031</u>

水道事業会計決算附属書類

平成30年度野々市市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

業務量については、給水栓数 18,737 栓、給水人口 51,779 人、市の人口に対する普及率は、98.7%となりました。年間配水量は、5,910,510 m³で対前年度比 1.5%減となり、うち県水受水量は、1,137,940 m³で配水量の 19.3%でした。また、年間有収水量は、5,802,686 m³となり、有収率は、98.2%となりました。

イ 建設改良

取水施設として、第2号水源のさく井工事及び電気機械設備工事等を行いました。また、中央監視システムの更新に併せてシステムの改良を行い、管末水質計の常時監視を可能としました。

配水施設としては、長期計画として「野々市市上水道配水管更新・耐震化基本計画」を策定しました。

配水管布設工事として、西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水管を布設しました。

管路更新（耐震化）事業として、下林三丁目地内、高橋町地内、上林四丁目地内等市内各所に布設されている幹線配水管の耐震化工事及び耐震補強工事を行いました。

ウ 財政状況

（収益的収支）（注）金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

事業収益は、847,298,017 円で、その主な収入は、給水収益（水道料金）662,980,904 円、受託工事収益 4,905,992 円、その他営業収益 7,010,852 円、他会計負担金 1,987,200 円、長期前受金戻入 163,582,522 円です。

これに対し、事業費用が 715,522,053 円で、その主な支出は、受水費 112,741,200 円、動力費 48,323,040 円、修繕費 23,728,807 円、人件費 66,430,271 円、減価償却費等 341,228,051 円、委託料 49,135,486 円、企業債利息 17,515,895 円で、収支の差引きは、131,775,964 円の純利益となりました。

（資本的収支）（注）金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

資本的収入は、243,608,900 円であり、収入では、企業債 85,000,000 円、工事負担金 142,726,600 円、他会計負担金 9,892,800 円となりました。

これに対し、資本的支出は、524,943,993 円であり、その主な支出では、建設改良費 439,521,313 円、企業債償還金 83,794,689 円で、収支の差引きは 281,335,093 円の資金不足となっていますが、この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金 260,042,636 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,292,457 円で補填しました。

なお、南部配水区配水管更新工事等に要する費用 42,041,160 円を事業の進捗状況に合わせ繰越予算措置を講じました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第48号	平成29年度野々市市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	平成30年9月5日	平成30年9月27日
議案第49号	平成29年度野々市市水道事業会計決算認定について	平成30年9月5日	平成30年9月27日
議案第59号	平成30年度野々市市水道事業会計補正予算（第1号）について	平成30年12月4日	平成30年12月20日
議案第8号	平成31年度野々市市水道事業会計予算について	平成31年3月1日	平成31年3月22日
議案第21号	野々市市水道事業布設工事監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例について	平成31年3月1日	平成31年3月22日

(3) 職員に関する事項

職員数	9人
-----	----

2. 工事

主な建設改良工事

工事番号	工事名	施工内容	施工業者名	工事費用(円)	着工年月日	竣工年月日
30-2	第2号水源さく井工事	SGP φ400mm 140.7m	株ホクコク地水	37,270,800	H30. 5. 17	H30. 8. 31
30-3	南部配水区配水管耐震補強工事 第1工区	耐震補強 DIP φ350mm 201.4m DIP φ100mm 16.7m DIP φ75mm 11.4m	石川工業	12,981,600	H30. 6. 1	H30. 9. 28
30-4	藤平地内応急給水栓設置工事	DIP φ75mm 52.9m 応急給水栓 単口 1箇所	佐々木工業	6,348,240	H30. 6. 5	H30. 8. 31
30-6	矢作一丁目地内配水管更新工事 第1工区	DIP φ150mm 308.8m DIP φ100mm 17.9m DIP φ75mm 32.1m 消火栓 単口 2箇所	㈱橋設備工業	27,594,000	H30. 7. 4	H31. 1. 31
30-7	矢作一丁目地内配水管更新工事 第2工区	DIP φ150mm 36.6m DIP φ100mm 330.6m DIP φ75mm 40.5m 消火栓 単口 1箇所	ふじまさ	17,294,040	H30. 7. 4	H31. 1. 31
30-8	南部配水区配水管更新(耐震化)工事 下林第1工区	DIP φ300mm 232.1m 空気弁 2箇所	山崎商事㈱	31,590,000	H30. 6. 29	H30. 10. 31

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施工業者名	工事費用 (円)	着 工 年月日	竣 工 年月日
30-9	東部配水区配水管更生工事	DIP φ 300mm 27.6m HPPE φ 300mm 11.0m DIP φ 75mm 40.5m 消火栓 単口 1箇所	石川環境設備(株)	17,863,200	H30. 7. 3	H30. 9. 28
30-12	西部中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第1工区	DIP φ 200mm 135.8m DIP φ 100mm 109.5m DIP φ 75mm 282.3m	大智(株)	26,946,000	H30. 8. 6	H31. 1. 31
30-15	押野一丁目地内配水管更新工事	DIP φ 100mm 105.3m	ふじまさ	8,322,480	H30. 9. 4	H30. 11. 16
30-16	中林土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第1工区	DIP φ 200mm 196.2m DIP φ 100mm 213.9m 消火栓 単口 1箇所 空気弁 5箇所	環境エンジニアリング(株)	19,656,000	H30. 9. 4	H31. 1. 31
30-17	上水道中央監視システム改良工事	中央監視装置改造 1式	㈱柿本商会	5,880,600	H30. 9. 4	H31. 1. 31
30-19	第2号水源 電気・機械設備工事	取水ポンプ盤移設 1式 水中ポンプ設置 1基 揚水管SUS 150A 1式	㈱柿本商会	18,432,360	H30. 9. 4	H31. 3. 22
30-20	第2号水源 上屋建築工事	RC平屋 建築面積 8.45m ² 延床面積 7.56m ²	㈱河合組	4,391,280	H30. 9. 3	H31. 1. 31
30-25	南部配水区配水管更新(耐震化)工事 下林第3工区	DIP φ 200mm 166.7m DIP φ 100mm 17.9m 消火栓 単口 2箇所	みなみ設備工業(株)	21,340,800	H30. 11. 1	H31. 3. 20
30-26	南部配水区配水管更新(耐震化)工事 下林第4工区	DIP φ 200mm 133.9m DIP φ 100mm 32.8m 消火栓 単口 1箇所	中部産業(株)	14,688,000	H30. 11. 2	H31. 3. 22
30-27	第2号水源導水管布設工事	DIP φ 200mm 176.9m 応急給水栓 単口 1箇所 空気弁 1箇所	㈱橋設備工業	10,076,400	H30. 11. 5	H31. 1. 31
30-28	中林土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第2工区	DIP φ 200mm 141.5m DIP φ 75mm 4.1m 消火栓 単口 1箇所	石川工業	8,850,600	H30. 12. 3	H31. 3. 15
30-30	西部中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事 第4工区	DIP φ 250mm 126.2m 空気弁 1箇所	山崎商事(株)	6,751,080	H30. 12. 27	H31. 3. 22
29-22	東部浄水場2号配水池改修工事	側壁塗装改修 1式 屋上防水塗装改修 1式 らせん階段改修 1式	㈱河合組	41,083,200	H29. 8. 1	H30. 4. 27
29-28	押野一丁目地内配水管更新工事	DIP φ 100mm 94.9m DIP φ 75mm 13.4m	中部産業(株)	7,539,480	H30. 2. 2	H30. 4. 30

(繰越)

(繰越)

3. 業務

(1) 業務量

本年度における給水業務量の大要は、次のとおりです。

項目	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増減	増減率	
計画給水人口	61,000人	61,000人	0人	0.0%	
行政区域内人口	52,469人	52,114人	355人	0.7%	
給水人口(推定)	51,779人	51,405人	374人	0.7%	
普及率	98.7%	98.6%	0.1%		
給水栓数	18,737栓	18,462栓	275栓	1.5%	
配水量	5,910,510m ³	6,001,360m ³	△90,850m ³	△1.5%	
給水量	5,802,686m ³	5,954,920m ³	△152,234m ³	△2.6%	
有収率	98.2%	99.2%	△1.0%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項目	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増減	増減率	
営業収益	674,897,748	682,831,343	△ 7,933,595	△1.2%	
営業外収益	172,400,269	164,720,852	7,679,417	4.7%	
特別利益	0	817,640	△ 817,640	皆減	
合計	847,298,017	848,369,835	△ 1,071,818	△0.1%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項目	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増減	増減率	
営業費用	695,327,567	680,775,674	14,551,893	2.1%	
営業外費用	17,861,898	19,215,948	△ 1,354,050	△7.0%	
特別損失	2,332,588	181,412	2,151,176	1185.8%	
合計	715,522,053	700,173,034	15,349,019	2.2%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

4. 会計

企業債の概況

(単位：円)

項目	金額	備考
前年度末残高	1,151,543,458	
本年度借入高	85,000,000	
本年度償還高	83,794,689	
本年度末残高	1,152,748,769	

5. その他

他会計負担金等の使途について

- ア 営業外収益の他会計負担金1,987,200円については、消雪井戸、災害時応急給水サポート井戸水質検査（特定収入）に648,000円、消火栓維持管理費（特定収入）に1,339,200円を充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金808,000円については児童手当（特定収入以外）に全額充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入163,582,521円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 資本的収入の他会計負担金9,892,800円については、消火栓新設費として工事請負費（特定収入）に全額充当しました。

平成30年度 野々市市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	131,775,964
減価償却費	341,228,051
固定資産除却費	32,635,266
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,486,358
賞与引当金の増減額（△は減少）	715,986
長期前受金戻入額	△ 163,582,522
受取利息及び受取配当金	△ 288,800
支払利息	17,518,372
未収金の増減額（△は増加）	△ 88,788,223
未払金の増減額（△は減少）	99,309,515
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,830
その他流動資産の増減額（△は増加）	5,200,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	5,519,956
小計	376,750,377
利息及び配当金の受取額	288,800
利息の支払額	△ 17,518,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	359,520,805

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 400,545,354
工事負担金による収入	132,154,263
一般会計からの繰入金による収入	9,892,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,498,291

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 83,794,689
リース債務の返済による支出	△ 760,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,708

資金増減額（△は減少）	101,467,222
資金期首残高	1,341,588,273
資金期末残高	1,443,055,495

平成 30 年度財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50 年
----	---------

構築物	30～50 年
-----	---------

機械及び装置	15～20 年
--------	---------

車両運搬具	4～5 年
-------	-------

工具器具及び備品	3～15 年
----------	--------

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度 野々市市水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				847,298,017	
	営業収益			674,897,748	
		給水収益		662,980,904	
			水道料金	662,980,904	
		受託工事収益		4,905,992	
			受託工事料	4,905,992	
		その他営業収益		7,010,852	
			手数料	1,144,500	
			雑収益	5,866,352	
	営業外収益			172,400,269	
		受取利息及び配当金		288,800	
			預金利息	288,800	
		他会計負担金		1,987,200	
			他会計負担金	1,987,200	
		長期前受金戻入		163,582,522	
			補助金	616,135	
			受贈財産評価額	4,986,535	
			工事負担金	151,810,544	
		その他長期前受金戻入		6,169,308	
		雑収益		5,733,747	
			その他雑収益	5,733,747	
		他会計補助金		808,000	
			一般会計補助金	808,000	
	特別利益			0	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
		その他特別利益		0	
			その他特別利益	0	
水道事業費用				715,522,053	
	営業費用			695,327,567	
		原水及び浄水費		172,587,104	
			給料	7,418,400	
			手当	3,397,275	
		賞与引当金繰入額		1,212,429	
			法定福利費	3,701,135	

款	項	目	節	金額	備考
		旅費		0	
		備消耗品費		3,040	
		光熱水費		54,657	
		印刷製本費		0	
		委託料		16,604,104	
		修繕費		1,099,020	
		動力費		24,033,444	
		薬品費		2,320,000	
		受水費		112,741,200	
		負担金		2,400	
	配水及び給水費			88,958,921	
		給料		9,230,400	
		手当		4,157,459	
		賞与引当金繰入額		1,434,689	
		法定福利費		4,430,579	
		旅費		72,334	
		備消耗品費		955,944	
		光熱水費		45,660	
		印刷製本費		81,431	
		委託料		20,241,700	
		賃借料		29,300	
		修繕費		22,482,687	
		動力費		24,289,596	
		材料費		963,862	
		負担金		8,230	
		保険料		535,050	
	受託工事費			6,177,000	
		工事請負費		6,177,000	
	総係費			53,741,225	
		給料		14,450,625	
		手当		6,795,993	
		賃金		494,500	
		賞与引当金繰入額		2,354,649	
		法定福利費		7,352,138	
		旅費		55,066	
		備消耗品費		366,657	

款	項	目	節	金額	備考
		燃料費		165,564	
		光熱水費		25,200	
		印刷製本費		486,618	
		通信運搬費		4,214,531	
		広告料		6	
		委託料		12,289,682	
		手数料		2,403,241	
		賃借料		1,594,906	
		修繕費		147,100	
		公課費		53,900	
		負担金		276,270	
		保険料		214,579	
		貸倒引当繰入額		0	
		減価償却費		341,228,051	
		有形固定資産減価償却費		341,228,051	
		資産減耗費		32,635,266	
		固定資産除却費		32,635,266	
	営業外費用			17,861,898	
		支払利息及び企業債取扱諸費		17,518,372	
		企業債利息		17,515,895	
		リース債務利息		2,477	
		雜支出		343,526	
		その他雜支出		343,526	
	特別損失			2,332,588	
		過年度損益修正損		439,131	
		過年度損益修正損		439,131	
		その他特別損失		1,893,457	
		その他特別損失		1,893,457	

平成30年度 野々市市水道事業資本的収支明細書

税込み（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				243,608,900	
	企業債	企業債	企業債	85,000,000	
			企業債	85,000,000	
	工事負担金	工事負担金	工事負担金	85,000,000	
			工事負担金	142,726,600	
		加入負担金	工事負担金	51,202,000	
			工事負担金	51,202,000	
	他会計負担金	加入負担金	加入負担金	91,524,600	
			加入負担金	91,524,600	
	他会計負担金	他会計負担金	他会計負担金	9,892,800	
			他会計負担金	9,892,800	
	固定資産売却代金	固定資産売却代金	固定資産売却代金	9,892,800	
			土地売却代金	5,989,500	
			土地売却代金	5,989,500	
			土地売却代金	5,989,500	
資本的支出				524,943,993	
	建設改良費	取水施設費	取水施設費	439,521,313	
			委託料	88,459,020	
			工事請負費	4,017,600	
		配水施設費	工事請負費	84,441,420	
			委託料	342,492,840	
			負担金	17,388,000	
			工事請負費	18,662,400	
		営業設備費	工事請負費	306,442,440	
			7,770,820		
			7,770,820		
		リース債務支払費	7,770,820		
			リース債務支払費	798,633	
	企業債償還金	企業債償還金	企業債償還金	798,633	
			企業債償還金	83,794,689	
			企業債償還金	83,794,689	
	補助金返還金	国庫補助金返還金	企業債償還金	83,794,689	
			国庫補助金返還金	1,627,991	
			国庫補助金返還金	1,627,991	
			国庫補助金返還金	1,627,991	

平成30年度 野々市市水道事業固定資産明細書

固定資産明細書

有形固定資産

資産の名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
土地	231,868,979	15,593,190	7,916,632	239,545,537
建物	203,699,443	42,106,000	0	245,805,443
構築物	12,580,683,851	320,516,800	76,761,747	12,824,438,904
機械及び装置	1,132,153,972	35,606,320	268,309,596	899,450,696
車両運搬具	18,754,024	0	0	18,754,024
工具器具及び備品	8,986,910	0	0	8,986,910
リース資産	7,495,889	0	0	7,495,889
小計	14,183,643,068	413,822,310	352,987,975	14,244,477,403
建設仮勘定	31,436,656	399,029,500	406,051,490	24,414,666
合計	14,215,079,724	812,851,810	759,039,465	14,268,892,069

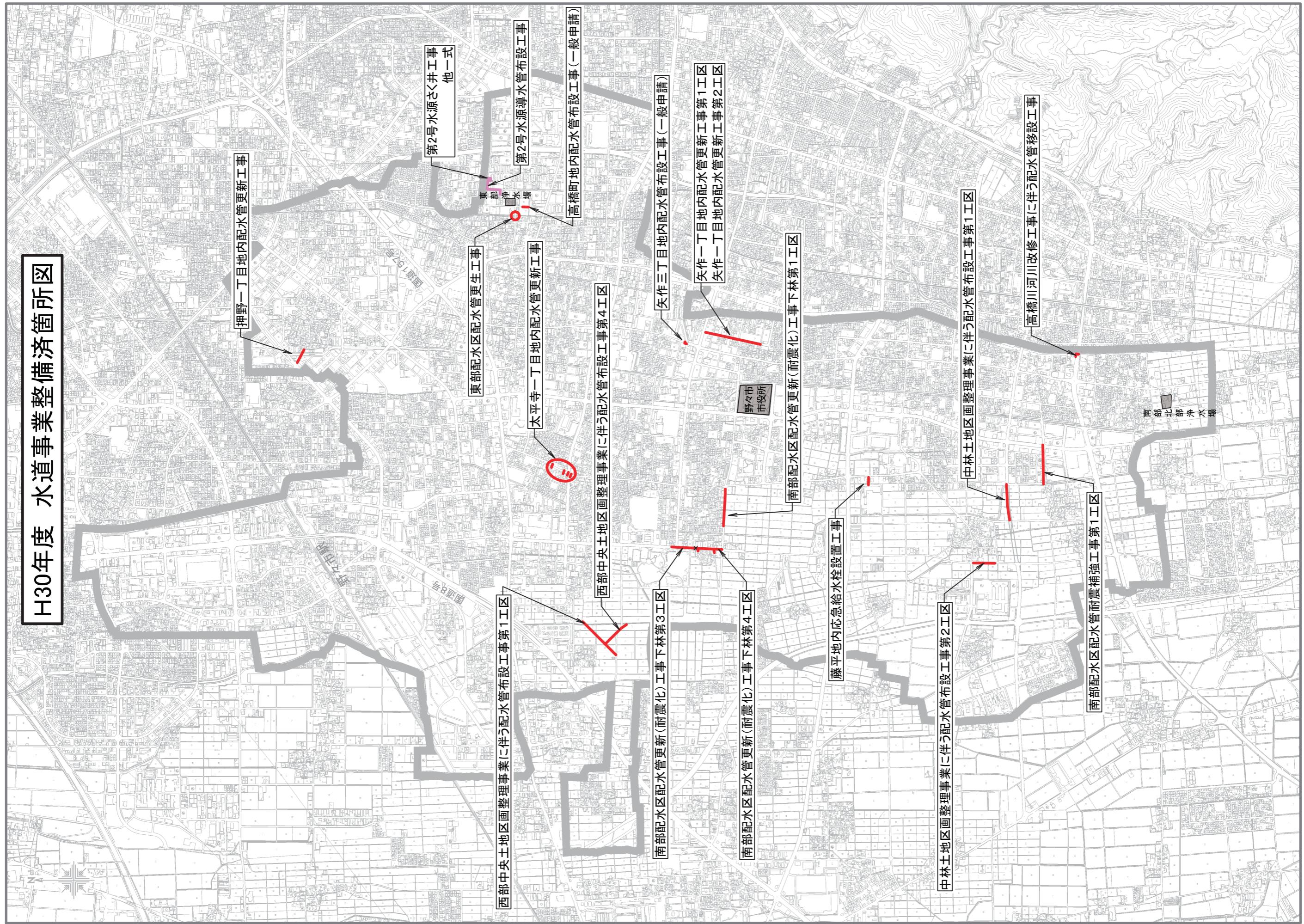
(単位：円)

減 値 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	239,545,537	
114,333,451	4,392,476	0	118,725,927	127,079,516	
5,521,890,108	296,686,241	58,983,841	5,759,592,508	7,064,846,396	
640,624,036	38,343,403	253,452,236	425,515,203	473,935,493	
17,751,153	65,171	0	17,816,324	937,700	
7,667,566	391,500	0	8,059,066	927,844	
5,397,040	1,349,260	0	6,746,300	749,589	
6,307,663,354	341,228,051	312,436,077	6,336,455,328	7,908,022,075	
0	0	0	0	24,414,666	
6,307,663,354	341,228,051	312,436,077	6,336,455,328	7,932,436,741	

平成30年度 野々市市水道事業企業債明細書

種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	金額は円単位
			当年度償還高	償還高累計				
昭和63年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成 1年 5月26日	34,000,000	2,278,533	34,000,000	0	4.85	平成31年 3月25日	
平成 2年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成 3年 5月27日	40,000,000	2,751,192	33,931,508	6,068,492	6.6	令和 3年 3月25日	
平成 3年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	50,000,000	3,022,442	39,883,446	10,116,554	5.5	令和 4年 3月25日	
平成 4年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成 5年 3月25日	21,000,000	1,133,214	15,940,118	5,059,882	4.4	令和 5年 3月25日	
平成 6年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	65,000,000	3,244,535	42,064,227	22,935,773	4.65	令和 7年 3月 1日	
平成 7年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成 8年 3月14日	89,000,000	4,058,297	56,745,923	32,254,077	3.15	令和 8年 3月 1日	
平成 8年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成 9年 6月30日	76,200,000	3,347,427	45,649,791	30,550,209	2.9	令和 9年 3月25日	
平成 9年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成10年 3月25日	150,000,000	6,316,151	86,803,975	63,196,025	2.1	令和10年 3月 1日	
平成10年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	90,000,000	3,711,343	48,292,695	41,707,305	2.1	令和11年 3月 1日	
平成12年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	99,000,000	3,933,972	46,560,757	52,439,243	1.6	令和13年 3月 1日	
平成13年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成14年 3月25日	10,000,000	386,514	4,124,031	5,875,969	2.2	令和14年 3月 1日	
平成14年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成15年 3月25日	20,000,000	778,185	8,068,757	11,931,243	1.2	令和15年 3月 1日	
平成15年度 (旧) 大蔵省資金運用部	平成16年 3月25日	50,000,000	1,864,829	17,078,745	32,921,255	2	令和16年 3月 1日	
平成 4年度 (旧) 公営企業金融公庫	平成 5年 3月30日	9,000,000	557,431	7,808,765	1,191,235	4.45	令和 3年 3月20日	
平成 6年度 (旧) 公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	39,000,000	2,239,440	28,925,484	10,074,516	4.7	令和 5年 3月20日	
平成 6年度 (旧) 公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	26,000,000	1,496,599	19,258,868	6,741,132	4.75	令和 5年 3月20日	
平成 7年度 (旧) 公営企業金融公庫	平成 8年 3月22日	71,000,000	3,661,441	50,812,772	20,187,228	3.25	令和 6年 3月20日	
平成 8年度 (旧) 公営企業金融公庫	平成 9年 6月30日	12,700,000	627,341	8,524,474	4,175,526	2.95	令和 7年 3月20日	
平成 8年度 (旧) 公営企業金融公庫	平成 9年 6月30日	38,100,000	1,882,022	25,573,421	12,526,579	2.95	令和 7年 3月20日	
平成 9年度 (旧) 公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	75,000,000	3,516,597	48,160,904	26,839,096	2.15	令和 8年 3月20日	
平成 9年度 (旧) 公営企業金融公庫	平成10年 3月30日	25,000,000	1,173,970	16,021,991	8,978,009	2.2	令和 8年 3月20日	
平成10年度 (旧) 公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	60,000,000	2,750,931	35,795,625	24,204,375	2.1	令和 9年 3月20日	
平成12年度 (旧) 公営企業金融公庫	平成13年 3月22日	81,000,000	3,559,381	41,886,861	39,113,139	1.7	令和11年 3月20日	
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月28日	150,000,000	11,295,234	44,711,201	105,288,799	0.7	令和10年 3月20日	
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	190,000,000	14,207,668	42,326,892	147,673,108	0.7	令和11年 3月20日	
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	77,000,000	0	0	77,000,000	1.2	令和27年 3月20日	
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	87,000,000	0	0	87,000,000	0.1	令和13年 3月20日	
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	98,000,000	0	0	98,000,000	0.6	令和39年 3月20日	
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	83,700,000	0	0	83,700,000	0.7	令和40年 3月20日	
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	85,000,000	0	0	85,000,000	0.5	令和41年 3月20日	
合 計		2,001,700,000	83,794,689	848,951,231	1,152,748,769			

H30年度 水道事業整備総括図



公共下水道事業会計

公共下水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書

決 算 報 告 書	31
損 益 計 算 書	33
剩 余 金 計 算 書	35
欠 損 金 处 理 計 算 書	37
貸 借 対 照 表	38

2 決算附属書類

事 業 報 告 書	41
キヤッッシュ・フロー計算書	45
財務諸表に関する注記	46
収 益 費 用 明 細 書	48
資 本 的 収 支 明 細 書	50
固 定 資 産 明 細 書	52
企 業 債 明 細 書	54
整 備 済 箇 所 図	58

平成30年度 野々市市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,240,000,000	0	0
第1項 営業収益	806,303,000	0	0
第2項 営業外収益	433,696,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額
小 計					
第1款 下水道事業費用	1,364,000,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,103,509,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	257,491,000	0	0	△ 200,000	0
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	200,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	778,000,000	5,000,000	783,000,000	83,834,200
第1項 企業債	455,800,000	0	455,800,000	46,000,000
第2項 補助金	93,800,000	5,000,000	98,800,000	37,834,200
第3項 工事負担金	10,800,000	0	10,800,000	0
第4項 受益者負担金	16,527,000	0	16,527,000	0
第5項 他会計出資金	199,073,000	0	199,073,000	0
第6項 出資金返還金	2,000,000	0	2,000,000	0

支 出

区分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額
継続費通 次繰越額					
第1款 資本的支出	1,164,000,000	12,900,000	0	1,176,900,000	90,496,640
第1項 建設改良費	260,874,000	12,900,000	0	273,774,000	90,496,640
第2項 企業債償還金	903,126,000	0	0	903,126,000	0

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額377,329,451円は、過年度分損益勘定留保資金237,068,466円、

当年度分損益勘定留保資金133,852,598円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,408,387円で補填した。

税込み

(単位：円)

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
1,240,000,000	1,251,445,566	11,445,566	
806,303,000	815,614,801	9,311,801	うち、仮受消費税及び地方消費税57,504,456円
433,696,000	435,830,765	2,134,765	うち、仮受消費税及び地方消費税0円
1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
0	1,364,000,000	1,330,967,580	0	33,032,420	
0	1,103,509,000	1,077,945,800	0	25,563,200	うち、仮払消費税及び地方消費税23,150,820円
0	257,291,000	250,833,157	0	6,457,843	うち、仮払消費税及び地方消費税0円
0	2,200,000	2,188,623	0	11,377	うち、仮払消費税及び地方消費税115,559円
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(単位：円)

継続費遞次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	866,834,200	714,900,891	△ 151,933,309	
0	501,800,000	408,400,000	△ 93,400,000	
0	136,634,200	69,196,400	△ 67,437,800	
0	10,800,000	1,639,440	△ 9,160,560	うち、仮受消費税及び地方消費税121,440円
0	16,527,000	34,220,500	17,693,500	
0	199,073,000	199,073,000	0	
0	2,000,000	2,371,551	371,551	

(単位：円)

合計	決算額	翌年 総額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による 繰越額	継続費遞次 繰越額	合計		
1,267,396,640	1,092,230,342	173,316,666	0	173,316,666	1,849,632	
364,270,640	189,106,821	173,316,666		173,316,666	1,847,153	うち、仮払消費税及び地方消費税13,880,784円
903,126,000	903,123,521	0		0	2,479	

平成30年度 野々市市公共下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

税抜き

単位：円

1 営業収益

(1) 下水道使用料	718,738,176
(2) 他会計負担金	39,300,000
(3) その他営業収益	72,169
	<hr/>

2 営業費用

(1) 管渠費	49,103,762
(2) 流域下水道維持管理費	262,951,575
(3) 総係費	28,250,748
(4) 減価償却費	688,531,581
(5) 資産減耗費	25,957,314
	<hr/>

営業損失

296,684,635

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0
(2) 他会計補助金	219,660,000
(3) 長期前受金戻入	207,635,959
(4) 雜収益	8,672,348
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0
	<hr/>

435,968,307

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	223,140,618
(2) 雜支出	243
(3) 消費税及び地方消費税	0
経常損失	<u>223,140,861</u>
	<u>212,827,446</u>
	83,857,189

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0
--------------	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,444,615
(2) その他特別損失	<u>628,449</u>
当年度純損失	<u>2,073,064</u>
前年度繰越欠損金	85,930,253
その他未処分利益剰余金変動額	<u>338,394,898</u>
当年度未処理欠損金	<u>424,325,151</u>

平成30年度 野々市市公共下水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

資本金		剰余金				
		資本剰余金				
		国・県 補助金	工事 負担金	受贈財産 評価額	その他の 資本剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	4,353,445,938	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,353,445,938	0	0	0	0	0
当年度変動額	199,073,000	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	199,073,000	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
補助金の受入れ	0	0	0	0	0	0
工事負担金の受入れ	0	0	0	0	0	0
当年度損失	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,552,518,938	0	0	0	0	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：円)

剩余金						資本合計
利益剩余金					欠損金	
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剩余金	利益剩余金合計	未処理欠損金	
0	0	0	0	0	△ 338,394,898	4,015,051,040
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	(繰越利益剩余金) 0	0	(繰越欠損金) △ 338,394,898	4,015,051,040
0	0	0	0	0	△ 85,930,253	113,142,747
0	0	0	0	0	0	199,073,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 85,930,253	△ 85,930,253
0	0	0	(当年度未処分利益剩余金) 0	0	(当年度未処理欠損金) △ 424,325,151	4,128,193,787

平成30年度 野々市市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	利益剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,552,518,938	0	△ 424,325,151
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の取り崩し			
利益積立金の取り崩し			
建設改良積立金の取り崩し			
処分後残高	4,552,518,938	0	(繰越欠損金) △ 424,325,151

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成30年度 野々市市公共下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位：円

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 構築物	23,743,350,079	
同 減価償却累計額	<u>2,340,810,191</u>	21,402,539,888
イ 機械及び装置	97,261,122	
同 減価償却累計額	<u>38,617,751</u>	58,643,371
ウ 車両運搬具	174,738	
同 減価償却累計額	<u>166,000</u>	8,738
エ リース資産	7,257,000	
同 減価償却累計額	<u>6,531,300</u>	725,700
オ 建設仮勘定		<u>49,209,000</u>
有形固定資産合計		<u>21,511,126,697</u>

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権	2,172,003,508	
無形固定資産合計		<u>2,172,003,508</u>
固定資産合計		23,683,130,205

2 流動資産

(1) 現金・預金

594,679,776

(2) 未収金

62,716,894

同 貸倒引当金

13,119,595 49,597,299

(3) 前払金

42,600,000

(4) その他流動資産

0

流動資産合計

686,877,075

資産合計

24,370,007,280

単位：円

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,732,194,340
(2) リース債務	0
固定負債合計	11,732,194,340

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	911,554,348
(2) リース債務	0
(3) 未払金	260,170,972
(4) 引当金	3,819,729
(5) その他流動負債	0

流動負債合計 1,175,545,049

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,112,875,140

(2) 長期前受金収益化累計額

778,801,036

繰延収益合計 7,334,074,104

負債合計

20,241,813,493

単位：円

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金	3,805,668,938
イ 繰入資本金	746,850,000
ウ 組入資本金	0
自己資本金合計	4,552,518,938
資本金合計	4,552,518,938

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金	0
イ 受贈財産評価額	0
資本剰余金合計	0

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0
イ 利益積立金	0
ウ 建設改良積立金	0
エ 当年度未処理欠損金	<u>△ 424,325,151</u>
利益剰余金合計	<u>△ 424,325,151</u>
剰余金合計	△ 424,325,151
資本合計	<u>4,128,193,787</u>
負債・資本合計	<u>24,370,007,280</u>

公共下水道事業会計決算附属書類

平成 30 年度野々市市公共下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

業務量については、接続戸数 17,165 戸、処理区域内人口 51,007 人、市の人口に対する普及率は、97.2%となりました。処理場への年間総排水量は、5,451,075 m³で対前年度比 1.8%増となり、1日平均処理汚水量は、14,934 m³となりました。また、年間有収水量は、5,667,887 m³となり、有収率は 104%となりました。

イ 建設改良

新たな面整備として、污水管の布設を 7.8 ha、管渠延長 1.8 km の整備を行い、これにより、認可区域全体の 96.1% にあたる 1,106.1 ha、管渠延長 270.3 km の面整備が完了しました。

流域下水道事業費につきましては、終末処理場における設備更新工事等に要する費用について、犀川左岸流域下水道建設負担金として支出しました。

ウ 財政状況

(収益的収支) (注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

事業収益は、1,194,078,652 円で、その主な収入は、下水道使用料 718,738,176 円、他会計負担金 39,300,000 円、営業外収益として、一般会計からの補助金 219,660,000 円、現金収入の伴わない長期前受金戻入 207,635,959 円となりました。

これに対し、事業費用は 1,280,008,905 円で、その主な支出は、流域下水道維持管理負担金 262,951,575 円、委託料 19,462,587 円、人件費 48,698,142 円、減価償却費 688,531,581 円、資産減耗費 25,957,314 円、企業債利息 223,137,658 円で、収支の差引きは、85,930,253 円の純損失となります。

(資本的収支) (注) 金額は、消費税及び地方消費税込みで表示しています。

資本的収入は、714,900,891 円で、その主な収入は企業債 408,400,000 円、補助金 69,196,400 円、受益者負担金 34,220,500 円、他会計出資金 199,073,000 円となりました。

これに対し資本的支出は、1,092,230,342 円で、その主な支出は、建設改良費 189,106,821 円、企業債償還金 903,123,521 円で、収支の差引きは 377,329,451 円の資金不足となります。過年度分損益勘定留保資金 237,068,466 円、当年度分損益勘定留保資金 133,852,598 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,408,387 円で補填しました。なお、平成 30 年度において支払義務が発生しなかった污水管布設工事に要する費用 153,850,000 円と流域下水道建設負担金 19,466,666 円を事業の進捗状況に併せ繰越予算措置を講じました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第43号	平成30年度野々市市公共下水道事業会計補正予算(第1号)について	平成30年9月5日	平成30年9月27日
議案第50号	平成29年度野々市市公共下水道事業会計決算認定について	平成30年9月5日	平成30年9月27日
議案第9号	平成31年度野々市市公共下水道事業会計予算について	平成31年3月1日	平成31年3月22日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成30年10月22日	石川県知事	野々市市公共下水道事業計画(変更)協議申出(下水道法)	平成30年11月16日

(4) 職員に関する事項

職員数	7人
-----	----

2. 工事

主な建設改良工事

工事番号	工事名	施工内容	施工業者名	工事費用(円)	着工年月日	竣工年月日	
30-1	中林第一処理分区 第5工区 汚水管布設工事	φ200mm L=157m	みのり建設(株)	15,282,000	H30. 9. 4	H30. 12. 21	
30-2	本町第一処理分区 第3工区 管渠耐震化工事	下水道管渠耐震化工 N=9人孔	(株)野々市工建	6,393,600	H30. 7. 2	H30. 10. 31	
30-3	押野第三処理分区 第2工区 管渠耐震化工事	下水道管渠耐震化工 N=13人孔	(株)下川組	10,152,000	H30. 7. 2	H30. 10. 31	
30-4	太平寺処理分区 第3工区 管渠耐震化工事	下水道管渠耐震化工 N=12人孔	(株)升方工務店	8,856,000	H30. 8. 1	H30. 11. 30	
30-5	本町第二処理分区 第1工区 管渠耐震化工事	下水道管渠耐震化工 N=17人孔	(株)河合組	12,182,400	H30. 8. 1	H30. 11. 30	
29-1	中林第一処理分区 第3工区 汚水管布設工事	φ200mm L=417m	堀建設(株)	22,248,000	H30. 2. 6	H30. 12. 21	(繰越)
29-2	中林第一処理分区 第4工区 汚水管布設工事	φ200mm L=291m	(有)石原建設工業	13,456,800	H30. 3. 5	H31. 3. 22	(繰越)
29-3	二日市第一処理分区 第14工区 汚水管布設工事	φ200mm L=515m	拓土建設(株)	29,948,400	H30. 3. 5	H30. 12. 21	(繰越)
29-4	二日市第一処理分区 第15工区 汚水管布設工事	φ200mm L=366m	(株)オクタカ工業	15,519,600	H30. 3. 2	H31. 3. 22	(繰越)

3. 業務

(1) 業務量

本年度における汚水排水量の大要は、次のとおりです。

項目	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増減	増減率	
計画区域内人口	56,000人	56,000人	0人	0.0%	
行政区域内人口	52,469人	52,114人	355人	0.7%	
処理区域内人口	51,007人	50,215人	792人	1.6%	
普及率	97.2%	96.4%	0.8%		
水洗便所設置済人口	44,428人	43,800人	628人	1.4%	
年間汚水総排水量	5,451,075m ³	5,355,296m ³	95,779m ³	1.8%	
年間有収水量	5,667,887m ³	5,740,698m ³	△72,811m ³	△1.3%	
有収率	104.0%	107.2%	△3.2%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項目	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増減	増減率	
営業収益	758,110,345	763,083,254	△ 4,972,909	△0.7%	
営業外収益	435,968,307	441,464,228	△ 5,495,921	△1.2%	
特別利益	0	0	0	-	
合計	1,194,078,652	1,204,547,482	△ 10,468,830	△0.9%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項目	平成30年度	平成29年度	比較		備考
			増減	増減率	
営業費用	1,054,794,980	1,028,035,634	26,759,346	2.6%	
営業外費用	223,140,861	243,210,575	△ 20,069,714	△8.3%	
特別損失	2,073,064	1,459,234	613,830	42.1%	
合計	1,280,008,905	1,272,705,443	7,303,462	0.6%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

4. 会計

企業債の概況

(単位：円)

項目	金額	備考
前 年 度 末 残 高	13,138,472,209	
本 年 度 借 入 高	408,400,000	
本 年 度 償 返 高	903,123,521	
本 年 度 末 残 高	12,643,748,688	

5. その他

他会計負担金等の使途の特定について

- ア 営業収益の他会計負担金39,300,000円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金219,660,000円については、支払利息（特定収入以外）に全額充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入207,635,959円（非現金収入）については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 営業外収益の雑収益（負担金等）8,534,806円については、資産減耗費（特定収入以外）に全額充当しました。
- オ 資本的収入の国庫補助金69,196,400円については、建設改良費（特定収入）に全額充当しました。
- カ 資本的収入の受益者負担金34,220,500円については、建設改良費（特定収入）に25,913,640円、企業債償還金（特定収入・特定収入以外）に8,306,860円充当しました。

平成30年度 野々市市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 85,930,253
減価償却費	688,531,581
固定資産除却費	25,957,314
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,879,693
賞与引当金の増減額（△は減少）	198,822
長期前受金戻入額	△ 207,635,959
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	223,140,618
未収金の増減額（△は増加）	220,893,349
未払金の増減額（△は減少）	26,305,040
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 10,200,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	878,380,819
利息の支払額	△ 223,140,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	655,240,201

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 170,509,812
長期前受金による収入	97,584,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,925,778

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	408,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 903,123,521
一般会計からの出資金による収入	199,073,000
リース債務の返済による支出	△ 1,634,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,285,021

資金増減額（△は減少）	285,029,402
資金期首残高	309,650,374
資金期末残高	594,679,776

平成 30 年度財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物	50 年
-----	------

機械及び装置	10～20 年
--------	---------

車両運搬具	6 年
-------	-----

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、本会計において、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,824,206,629円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成30年度 野々市市公共下水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				1,194,078,652	
	営業収益			758,110,345	
		下水道使用料		718,738,176	
		他会計負担金	下水道使用料	718,738,176	
		その他営業収益	他会計負担金	39,300,000	
			手数料	39,300,000	
			雑収益	72,169	
	営業外収益			4,700	
		他会計補助金		67,469	
		長期前受金戻入		435,968,307	
		他会計補助金		219,660,000	
		一般会計補助金		219,660,000	
		長期前受金戻入		207,635,959	
		補助金		144,103,550	
		受贈財産評価額		5,419,820	
		受益者負担金		58,112,589	
		雑収益		8,672,348	
			その他雑収益	8,672,348	
下水道事業費用				1,280,008,905	
	営業費用			1,054,794,980	
		管渠費		49,103,762	
		給料		13,708,800	
		手当		6,491,952	
		賞与引当金繰入額		2,285,124	
		法定福利費		7,016,552	
		旅費		13,335	
		備消耗品費		193,668	
		通信運搬費		277,505	
		委託料		13,388,994	
		修繕費		4,218,000	
		動力費		1,505,032	
		負担金		4,800	

款	項	目	節	金額	備考
		流域下水道維持管理費		262,951,575	
		総係費	負担金	262,951,575	
			給料	28,250,748	
			手当	9,824,400	
			賃金	2,752,642	
			賞与引当金繰入額	481,740	
			法定福利費	1,534,605	
			旅費	4,602,327	
			報償費	34,669	
			備消耗品費	623,490	
			燃料費	136,732	
			印刷製本費	53,215	
			通信運搬費	108,000	
			委託料	67,629	
			手数料	393,482	
			賃借料	39,047	
			修繕費	6,073,593	
			負担金	157	
			保険料	688,531,581	
		減価償却費	有形固定資産減価償却費	600,302,089	
			無形固定資産減価償却費	88,229,492	
		資産減耗費		25,957,314	
			固定資產除却費	25,957,314	
	営業外費用			223,140,861	
		支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息	223,140,618	
			リース債務利息	223,137,658	
		雜支出		2,960	
			その他雜支出	243	
	特別損失			2,073,064	
		過年度損益修正損	過年度損益修正損	2,073,064	
			その他特別損失	1,444,615	
				628,449	

平成30年度 野々市市公共下水道事業資本的収支明細書

税込（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				714,900,891	
	企業債	企業債		408,400,000	
		企業債	企業債	408,400,000	
	補助金	補助金		408,400,000	
		補助金	補助金	69,196,400	
	工事負担金	工事負担金		69,196,400	
		工事負担金	国庫補助金	69,196,400	
	受益者負担金	受益者負担金		1,639,440	
		受益者負担金	工事負担金	1,639,440	
	他会計出資金	他会計出資金		1,639,440	
		他会計出資金	工事負担金	34,220,500	
	出資金返還金	出資金返還金		34,220,500	
		出資金返還金	受益者負担金	34,220,500	
			受益者負担金	199,073,000	
			受益者負担金	199,073,000	
			一般会計出資金	199,073,000	
			一般会計出資金	2,371,551	
			出資金返還金	2,371,551	
			出資金返還金	2,371,551	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				1,092,230,342	
	建設改良費			189,106,821	
		管渠施設費		167,649,480	
			委託料	21,929,400	
			工事請負費	145,720,080	
		流域下水道建設費		19,741,116	
			負担金	19,741,116	
		リース債務支払費		1,716,225	
			リース債務支払費	1,716,225	
	企業債償還金			903,123,521	
		企業債償還金		903,123,521	
		企業債償還金		903,123,521	

平成30年度 野々市市公共下水道事業固定資産明細書

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
構 築 物	23,598,840,577	172,540,600	28,031,098	23,743,350,079
機 械 及 び 装 置	97,261,122	0	0	97,261,122
車両 運 搬 具	174,738	0	0	174,738
リ 一 ス 資 産	7,257,000	0	0	7,257,000
小 計	23,703,533,437	172,540,600	28,031,098	23,848,042,939
建 設 仮 勘 定	51,851,000	173,509,812	176,151,812	49,209,000
合 計	23,755,384,437	346,050,412	204,182,910	23,897,251,939

(2) 無形固定資産

資 産 の 名 称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
施 設 利 用 権	2,502,156,553	18,278,812	0	2,520,435,365
合 計	2,502,156,553	18,278,812	0	2,520,435,365

(単位：円)

減 値 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
1,752,698,586	590,185,389	2,073,784	2,340,810,191	21,402,539,888	
30,133,876	8,483,875	0	38,617,751	58,643,371	
166,000	0	0	166,000	8,738	
4,898,475	1,632,825	0	6,531,300	725,700	
1,787,896,937	600,302,089	2,073,784	2,386,125,242	21,461,917,697	
0	0	0	0	49,209,000	
1,787,896,937	600,302,089	2,073,784	2,386,125,242	21,511,126,697	

(単位：円)

減 値 償 却 累 計 額				年度末償却未済高	備 考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
260,202,365	88,229,492	0	348,431,857	2,172,003,508	
260,202,365	88,229,492	0	348,431,857	2,172,003,508	

平成30年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

金額は円単位

種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
昭和63年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 1年 5月26日	12,600,000	844,398	12,600,000	0	4.85	平成31年 3月25日
昭和63年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 1年 5月26日	15,300,000	1,025,341	15,300,000	0	4.85	平成31年 3月25日
昭和63年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 1年 5月26日	16,000,000	1,072,251	16,000,000	0	4.85	平成31年 3月25日
昭和63年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 1年 5月26日	95,700,000	6,413,399	95,700,000	0	4.85	平成31年 3月25日
平成 3年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	28,000,000	1,692,568	22,334,729	5,665,271	5.5	令和 4年 3月25日
平成 3年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	55,700,000	3,367,001	44,430,158	11,269,842	5.5	令和 4年 3月25日
平成 3年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	66,200,000	4,001,713	52,805,681	13,394,319	5.5	令和 4年 3月25日
平成 3年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	66,400,000	4,013,803	52,965,217	13,434,783	5.5	令和 4年 3月25日
平成 3年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 4年 5月27日	100,800,000	6,093,243	80,405,028	20,394,972	5.5	令和 4年 3月25日
平成 4年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 5年 5月28日	40,000,000	2,158,502	30,362,132	9,637,868	4.4	令和 5年 3月25日
平成 4年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 5年 5月28日	90,700,000	4,894,405	68,846,130	21,853,870	4.4	令和 5年 3月25日
平成 4年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 5年 5月28日	95,000,000	5,126,443	72,110,057	22,889,943	4.4	令和 5年 3月25日
平成 4年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 5年 5月28日	120,400,000	6,497,093	91,390,012	29,009,988	4.4	令和 5年 3月25日
平成 4年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 5年 5月28日	216,500,000	11,682,895	164,335,028	52,164,972	4.4	令和 5年 3月25日
平成 5年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年 5月20日	14,400,000	740,476	10,185,974	4,214,026	4.3	令和 6年 3月25日
平成 5年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年 5月20日	37,200,000	1,912,897	26,313,767	10,886,233	4.3	令和 6年 3月25日
平成 5年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年 5月20日	118,400,000	6,088,361	83,751,342	34,648,658	4.3	令和 6年 3月25日
平成 5年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年 5月20日	167,300,000	8,602,895	118,341,212	48,958,788	4.3	令和 6年 3月25日
平成 5年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年 5月20日	178,000,000	9,153,111	125,909,959	52,090,041	4.3	令和 6年 3月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	11,500,000	583,776	7,780,642	3,719,358	4.5	令和 6年 9月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 6年10月31日	15,400,000	781,751	10,419,298	4,980,702	4.5	令和 6年 9月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 7年 3月27日	46,300,000	2,311,108	29,962,673	16,337,327	4.65	令和 7年 3月 1日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 7年 5月26日	14,000,000	678,046	9,340,968	4,659,032	3.85	令和 7年 3月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 7年 5月26日	68,100,000	3,298,209	45,437,126	22,662,874	3.85	令和 7年 3月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 7年 5月26日	71,200,000	3,448,347	47,505,483	23,694,517	3.85	令和 7年 3月25日
平成 6年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 7年 5月26日	270,100,000	13,081,440	180,213,915	89,886,085	3.85	令和 7年 3月25日
平成 8年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 8年11月29日	90,000,000	4,034,491	55,439,900	34,560,100	3.1	令和 8年 9月25日
平成 8年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 8年11月29日	200,900,000	9,005,879	123,754,176	77,145,824	3.1	令和 8年 9月25日
平成 8年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 8年11月29日	265,800,000	11,915,194	163,732,503	102,067,497	3.1	令和 8年 9月25日
平成 8年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 9年 3月25日	145,400,000	6,371,368	87,517,760	57,882,240	2.8	令和 9年 3月 1日
平成 8年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成 9年11月28日	160,400,000	6,841,168	95,789,636	64,610,364	2.2	令和 9年 9月25日
平成 9年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成10年11月30日	84,600,000	3,467,231	49,693,003	34,906,997	1.1	令和10年 9月25日
平成10年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成12年 3月24日	173,800,000	7,019,235	86,623,664	87,176,336	2	令和12年 3月 1日
平成11年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成13年 3月26日	36,300,000	1,442,457	17,072,277	19,227,723	1.6	令和13年 3月 1日
平成13年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成14年 1月31日	34,800,000	1,362,029	15,140,978	19,659,022	2.1	令和13年 9月25日
平成13年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成14年 1月31日	59,000,000	2,309,186	25,670,049	33,329,951	2.1	令和13年 9月25日
平成13年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成15年 3月25日	38,700,000	1,505,788	15,613,044	23,086,956	1.2	令和15年 3月 1日
平成13年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成15年 3月25日	66,100,000	2,571,902	26,667,242	39,432,758	1.2	令和15年 3月 1日
平成14年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成16年 3月25日	16,400,000	611,664	5,601,828	10,798,172	2	令和16年 3月 1日
平成14年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成16年 3月25日	16,700,000	622,853	5,704,299	10,995,701	2	令和16年 3月 1日
平成15年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成17年 3月25日	2,900,000	105,499	874,648	2,025,352	2.1	令和17年 3月 1日
平成15年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成17年 3月25日	20,200,000	734,860	6,092,393	14,107,607	2.1	令和17年 3月 1日
平成17年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成18年 3月27日	7,600,000	270,766	2,015,705	5,584,295	2.1	令和18年 3月 1日
平成17年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成18年 3月27日	9,100,000	324,206	2,413,541	6,686,459	2.1	令和18年 3月 1日
平成18年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成19年 3月26日	9,700,000	338,438	2,227,092	7,472,908	2.1	令和19年 3月 1日
平成18年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成19年 5月24日	29,700,000	1,036,248	6,819,037	22,880,963	2.1	令和19年 3月25日
平成19年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成20年 5月23日	351,000,000	11,897,583	67,632,797	283,367,203	2.2	令和20年 3月25日
平成20年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成21年 3月25日	50,400,000	1,716,955	8,269,115	42,130,885	1.9	令和21年 3月 1日
平成20年度 (旧)大蔵省資金運用部	平成21年 5月26日	408,500,000	13,669,552	65,579,567	342,920,433	2.1	令和21年 3月25日
平成 8年度 (旧)簡易保険局	平成 9年 5月29日	76,800,000	3,348,019	46,661,394	30,138,606	2.6	令和 9年 3月31日
平成 8年度 (旧)簡易保険局	平成 9年 5月29日	146,100,000	6,369,080	88,766,004	57,333,996	2.6	令和 9年 3月31日
平成 8年度 (旧)簡易保険局	平成 9年 5月29日	276,900,000	12,071,172	168,236,184	108,663,816	2.6	令和 9年 3月31日
平成 9年度 (旧)簡易保険局	平成10年 5月28日	129,400,000	5,438,258	75,263,619	54,136,381	2	令和10年 3月31日
平成 9年度 (旧)簡易保険局	平成10年 5月28日	318,100,000	13,368,700	185,018,215	133,081,785	2	令和10年 3月31日
平成 9年度 (旧)簡易保険局	平成10年 5月28日	331,000,000	13,910,846	192,521,313	138,478,687	2	令和10年 3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年 5月28日	187,700,000	7,708,980	102,987,968	84,712,032	1.7	令和11年 3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年 5月28日	210,700,000	8,653,609	115,607,697	95,092,303	1.7	令和11年 3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年 5月28日	400,700,000	16,457,050	219,857,638	180,842,362	1.7	令和11年 3月31日

平成30年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

金額は円単位

種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	188,100,000	7,596,767	93,750,927	94,349,073	2	令和12年 3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	194,300,000	7,847,166	96,841,067	97,458,933	2	令和12年 3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	496,500,000	20,052,074	247,460,582	249,039,418	2	令和12年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	128,900,000	5,122,111	60,623,047	68,276,953	1.6	令和13年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	158,200,000	6,286,408	74,403,148	83,796,852	1.6	令和13年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	346,600,000	13,772,876	163,009,681	183,590,319	1.6	令和13年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	148,300,000	5,743,965	61,605,901	86,694,099	2.1	令和14年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	215,300,000	8,339,015	89,438,635	125,861,365	2.1	令和14年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	279,900,000	10,841,106	116,274,382	163,625,618	2.1	令和14年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	75,400,000	2,956,117	31,102,107	44,297,893	0.9	令和15年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	107,800,000	4,226,382	44,466,936	63,333,064	0.9	令和15年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	125,900,000	4,936,007	51,933,091	73,966,909	0.9	令和15年 3月31日
平成15年度 (旧)簡易保険局	平成16年 5月31日	335,600,000	12,466,582	113,684,709	221,915,291	2.1	令和16年 3月31日
平成16年度 (旧)簡易保険局	平成17年 5月30日	269,100,000	9,838,751	81,881,290	187,218,710	2	令和17年 3月31日
平成17年度 (旧)簡易保険局	平成18年 5月30日	253,000,000	8,904,968	65,850,213	187,149,787	2.3	令和18年 3月31日
平成18年度 (旧)簡易保険局	平成19年 5月30日	374,400,000	13,063,013	85,961,201	288,438,799	2.1	令和19年 3月31日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	60,900,000	1,995,753	7,738,850	53,161,150	2.1	令和22年 3月 1日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 5月26日	62,800,000	2,078,606	8,071,896	54,728,104	2	令和22年 3月25日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 5月26日	330,400,000	10,935,851	42,467,427	287,932,573	2	令和22年 3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年 5月26日	26,000,000	862,165	2,540,831	23,459,169	1.8	令和23年 3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年 5月26日	228,600,000	7,580,417	22,339,761	206,260,239	1.8	令和23年 3月25日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成24年 9月 7日	231,800,000	7,762,800	11,600,913	220,199,087	1.5	令和24年 9月 1日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成25年 3月25日	17,200,000	571,726	571,726	16,628,274	1.5	令和25年 3月 1日
平成 3年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 4年 5月28日	2,300,000	161,989	2,128,896	171,104	5.55	令和 2年 3月20日
平成 3年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 4年 5月28日	54,200,000	3,817,308	50,167,892	4,032,108	5.55	令和 2年 3月20日
平成 3年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 4年 5月28日	33,300,000	2,354,056	30,812,272	2,487,728	5.6	令和 2年 3月20日
平成 3年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 4年 5月28日	35,700,000	2,467,403	33,092,489	2,607,511	5.6	令和 2年 3月20日
平成 4年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 5年 5月20日	48,900,000	3,028,707	42,427,625	6,472,375	4.45	令和 3年 3月20日
平成 4年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 5年 5月20日	53,100,000	3,288,842	46,071,712	7,028,288	4.45	令和 3年 3月20日
平成 4年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 5年 5月20日	52,400,000	3,256,751	45,435,145	6,964,855	4.5	令和 3年 3月20日
平成 4年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 5年 5月20日	56,500,000	3,433,216	49,157,759	7,342,241	4.5	令和 3年 3月20日
平成 5年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年 5月20日	15,900,000	936,769	12,835,213	3,064,787	4.35	令和 4年 3月20日
平成 5年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年 5月20日	79,200,000	4,666,167	63,933,899	15,266,101	4.35	令和 4年 3月20日
平成 5年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年 5月20日	55,600,000	3,285,578	44,840,037	10,759,963	4.4	令和 4年 3月20日
平成 5年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年 5月20日	80,400,000	4,645,072	65,187,823	15,212,177	4.4	令和 4年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年10月28日	13,600,000	792,837	10,526,546	3,073,454	4.55	令和 4年 9月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 6年10月28日	10,200,000	596,241	7,886,062	2,313,938	4.6	令和 4年 9月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	41,100,000	2,312,987	30,681,607	10,418,393	4.75	令和 5年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 5月30日	7,400,000	408,097	5,600,446	1,799,554	3.9	令和 5年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 5月30日	142,200,000	7,842,090	107,619,380	34,580,620	3.9	令和 5年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 5月30日	35,900,000	1,984,988	27,136,012	8,763,988	3.95	令和 5年 3月20日
平成 6年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 7年 5月30日	37,500,000	2,073,455	28,345,418	9,154,582	3.95	令和 5年 3月20日
平成 7年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 8年 5月16日	45,900,000	2,388,335	32,652,330	13,247,670	3.45	令和 6年 3月20日
平成 7年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 8年 5月16日	71,600,000	3,725,595	50,934,787	20,665,213	3.45	令和 6年 3月20日
平成 7年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 8年 5月16日	98,900,000	5,146,108	70,355,452	28,544,548	3.45	令和 6年 3月20日
平成 7年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 8年 5月16日	129,400,000	6,733,129	92,052,533	37,347,467	3.45	令和 6年 3月20日
平成 8年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 9年 5月30日	33,800,000	1,651,024	22,926,741	10,873,259	2.65	令和 7年 3月20日
平成 8年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 9年 5月30日	68,700,000	3,355,779	46,599,618	22,100,382	2.65	令和 7年 3月20日
平成 8年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 9年 5月30日	75,500,000	3,687,938	51,212,100	24,287,900	2.65	令和 7年 3月20日
平成 8年度 (旧)公営企業金融公庫	平成 9年 5月30日	130,300,000	6,364,745	88,383,266	41,916,734	2.65	令和 7年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	139,700,000	6,530,287	90,061,071	49,638,929	2.05	令和 8年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	145,300,000	6,792,058	93,671,252	51,628,748	2.05	令和 8年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	25,900,000	1,212,553	16,664,332	9,235,668	2.1	令和 8年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	27,000,000	1,264,052	17,372,083	9,627,917	2.1	令和 8年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	44,100,000	2,064,617	28,374,402	15,725,598	2.1	令和 8年 3月20日
平成 9年度 (旧)公営企業金融公庫	平成10年 5月28日	67,400,000	3,155,447	43,365,866	24,034,134	2.1	令和 8年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	94,000,000	4,277,643	56,958,164	37,041,836	1.75	令和 9年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	164,000,000	7,463,121	99,373,821	64,626,179	1.75	令和 9年 3月20日

平成30年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

金額は円単位

種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	16,100,000	733,468	9,734,129	6,365,871	1.8	令和 9年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	45,700,000	2,081,957	27,630,416	18,069,584	1.8	令和 9年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	90,800,000	4,136,579	54,898,069	35,901,931	1.8	令和 9年 3月20日
平成10年度 (旧)公営企業金融公庫	平成11年 5月28日	98,500,000	4,487,368	59,553,521	38,946,479	1.8	令和 9年 3月20日
平成11年度 (旧)公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	18,300,000	820,789	10,129,272	8,170,728	2	令和10年 3月20日
平成11年度 (旧)公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	74,900,000	3,359,403	41,458,053	33,441,947	2	令和10年 3月20日
平成11年度 (旧)公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	94,700,000	4,247,470	52,417,590	42,282,410	2	令和10年 3月20日
平成11年度 (旧)公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	98,700,000	4,426,876	54,631,636	44,068,364	2	令和10年 3月20日
平成11年度 (旧)公営企業金融公庫	平成12年 5月30日	175,000,000	7,849,074	96,864,610	78,135,390	2	令和10年 3月20日
平成12年度 (旧)公営企業金融公庫	平成13年 5月30日	75,500,000	3,317,254	39,149,288	36,350,712	1.65	令和11年 3月20日
平成12年度 (旧)公営企業金融公庫	平成13年 5月30日	165,400,000	7,267,203	85,765,465	79,634,535	1.65	令和11年 3月20日
平成12年度 (旧)公営企業金融公庫	平成13年 5月30日	24,000,000	1,054,631	12,410,922	11,589,078	1.7	令和11年 3月20日
平成12年度 (旧)公営企業金融公庫	平成13年 5月30日	61,500,000	2,702,493	31,802,988	29,697,012	1.7	令和11年 3月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成14年 1月30日	21,800,000	949,014	10,607,155	11,192,845	2	令和11年 9月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	39,600,000	1,706,829	18,401,808	21,198,192	2	令和12年 3月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	72,600,000	3,129,186	33,736,647	38,863,353	2	令和12年 3月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	99,700,000	4,297,244	46,329,804	53,370,196	2	令和12年 3月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成14年 5月30日	135,700,000	5,848,907	63,058,720	72,641,280	2	令和12年 3月20日
平成13年度 (旧)公営企業金融公庫	平成15年 3月28日	11,700,000	501,067	5,195,400	6,504,600	1.2	令和13年 3月20日
平成14年度 (旧)公営企業金融公庫	平成15年 5月29日	29,600,000	1,273,192	13,395,601	16,204,399	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 (旧)公営企業金融公庫	平成15年 5月29日	144,300,000	6,206,810	65,303,553	78,996,447	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 (旧)公営企業金融公庫	平成15年 5月29日	198,100,000	8,520,923	89,650,961	108,449,039	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 (旧)公営企業金融公庫	平成15年 5月29日	220,600,000	9,488,720	99,833,427	120,766,573	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 (旧)公営企業金融公庫	平成16年 3月30日	5,600,000	232,607	2,139,476	3,460,524	1.9	令和14年 3月20日
平成15年度 (旧)公営企業金融公庫	平成16年 5月28日	23,500,000	970,583	8,850,905	14,649,095	2.1	令和14年 3月20日
平成15年度 (旧)公営企業金融公庫	平成16年 5月28日	34,100,000	1,408,379	12,843,230	21,256,770	2.1	令和14年 3月20日
平成15年度 (旧)公営企業金融公庫	平成16年 5月28日	238,500,000	9,850,393	89,827,279	148,672,721	2.1	令和14年 3月20日
平成15年度 (旧)公営企業金融公庫	平成17年 3月30日	3,900,000	157,746	1,307,799	2,592,201	2.1	令和15年 3月20日
平成16年度 (旧)公営企業金融公庫	平成17年 5月27日	10,200,000	415,741	3,473,223	6,726,777	1.9	令和15年 3月20日
平成16年度 (旧)公営企業金融公庫	平成17年 5月27日	91,800,000	3,741,671	31,259,001	60,540,999	1.9	令和15年 3月20日
平成16年度 (旧)公営企業金融公庫	平成17年 5月27日	274,700,000	11,196,482	93,538,640	181,161,360	1.9	令和15年 3月20日
平成17年度 (旧)公営企業金融公庫	平成18年 3月30日	9,700,000	386,097	2,883,949	6,816,051	2	令和16年 3月20日
平成17年度 (旧)公営企業金融公庫	平成18年 5月30日	367,400,000	14,411,159	106,567,242	260,832,758	2.3	令和16年 3月20日
平成18年度 (旧)公営企業金融公庫	平成19年 5月30日	11,300,000	438,355	2,884,596	8,415,404	2.1	令和17年 3月20日
平成18年度 (旧)公営企業金融公庫	平成19年 5月30日	122,500,000	4,752,076	31,271,053	91,228,947	2.1	令和17年 3月20日
平成19年度 (旧)公営企業金融公庫	平成20年 5月29日	131,100,000	4,946,484	28,118,701	102,981,299	2.2	令和18年 3月20日
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,200,000	40,017	79,402	1,120,598	1.6	令和24年 3月20日
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,300,000	43,352	86,018	1,213,982	1.6	令和24年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	1,100,000	36,564	36,564	1,063,436	1.5	令和25年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	3,000,000	99,720	99,720	2,900,280	1.5	令和25年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	21,100,000	710,297	710,297	20,389,703	1.4	令和25年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	212,100,000	7,139,993	7,139,993	204,960,007	1.4	令和25年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	4,400,000	0	0	4,400,000	1.4	令和26年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	24,100,000	0	0	24,100,000	1.4	令和26年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	2,400,000	0	0	2,400,000	1.4	令和26年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	223,100,000	0	0	223,100,000	1.4	令和26年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	1,500,000	0	0	1,500,000	1.2	令和27年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	14,600,000	0	0	14,600,000	1.2	令和27年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	169,700,000	0	0	169,700,000	1.2	令和27年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	14,700,000	0	0	14,700,000	1.1	令和27年 9月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	11,300,000	0	0	11,300,000	0.5	令和28年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	13,100,000	0	0	13,100,000	0.5	令和28年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	209,400,000	0	0	209,400,000	0.5	令和28年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成28年10月27日	19,400,000	0	0	19,400,000	0.4	令和28年 9月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	21,600,000	0	0	21,600,000	0.6	令和29年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	23,100,000	0	0	23,100,000	0.6	令和29年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	128,200,000	0	0	128,200,000	0.6	令和29年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	8,600,000	0	0	8,600,000	0.5	令和40年 3月20日

平成30年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

金額は円単位

種類 (借入資本金)	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	22,500,000	0	0	22,500,000	0.7	令和40年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	43,200,000	0	0	43,200,000	0.7	令和40年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	6,800,000	0	0	6,800,000	0.5	令和41年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	12,900,000	0	0	12,900,000	0.5	令和41年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	31,700,000	0	0	31,700,000	0.5	令和41年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	39,200,000	0	0	39,200,000	0.5	令和41年 3月20日
平成17年度 民間等機関	平成18年 5月26日	115,200,000	6,776,000	64,372,000	50,828,000	1.5	令和 8年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	5,700,000	335,200	2,849,200	2,850,800	1.78	令和 9年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	45,800,000	2,694,400	22,902,400	22,897,600	1.78	令和 9年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	135,500,000	7,970,400	67,748,400	67,751,600	1.78	令和 9年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	47,400,000	2,787,900	20,909,900	26,490,100	1.74	平成30年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	53,500,000	3,147,000	23,602,500	29,897,500	1.74	平成30年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	97,600,000	5,741,100	43,057,600	54,542,400	1.74	平成30年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 3月25日	25,975,076	2,596,676	25,975,076	0	1.19	平成30年11月30日
平成20年度 民間等機関	平成21年 3月25日	50,485,453	5,049,853	50,485,453	0	1.19	平成30年11月30日
平成20年度 民間等機関	平成21年 3月25日	57,141,484	5,713,684	57,141,484	0	1.19	平成30年11月30日
平成20年度 民間等機関	平成21年 3月25日	117,397,987	11,739,787	117,397,987	0	1.19	平成30年11月30日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	49,800,000	2,928,000	19,032,000	30,768,000	1.5	令和11年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	53,900,000	3,170,400	20,607,600	33,292,400	1.5	令和11年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	131,200,000	7,717,600	50,164,400	81,035,600	1.5	令和11年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 3月25日	62,700,000	6,270,000	56,430,000	6,270,000	1.13	令和 2年 3月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	45,100,000	2,652,800	14,590,400	30,509,600	1.11	令和12年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	53,200,000	3,127,800	17,202,900	35,997,100	1.11	令和12年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	134,800,000	7,929,400	43,611,700	91,188,300	1.11	令和12年 5月31日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	42,400,000	2,494,000	11,223,000	31,177,000	0.99	令和13年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	54,900,000	3,228,400	14,527,800	40,372,200	0.99	令和13年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	170,200,000	10,011,600	45,052,200	125,147,800	0.99	令和13年 6月 2日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	38,100,000	2,241,000	7,843,500	30,256,500	0.76	令和14年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	56,300,000	3,310,600	11,587,100	44,712,900	0.76	令和14年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	181,400,000	10,670,400	37,346,400	144,053,600	0.76	令和14年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	37,100,000	2,182,200	5,455,500	31,644,500	0.54	令和15年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	56,300,000	3,310,800	8,277,000	48,023,000	0.54	令和15年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	201,400,000	11,847,000	29,617,500	171,782,500	0.54	令和15年 5月31日
平成25年度 民間等機関	平成26年 5月27日	319,800,000	18,810,000	28,215,000	291,585,000	0.61	令和16年 5月31日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	43,600,000	2,564,800	2,564,800	41,035,200	0.39	令和16年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	56,200,000	3,305,400	3,305,400	52,894,600	0.39	令和16年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	244,900,000	14,405,800	14,405,800	230,494,200	0.39	令和16年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	33,600,000	0	0	33,600,000	0.1	令和17年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	56,200,000	0	0	56,200,000	0.1	令和17年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	181,400,000	0	0	181,400,000	0.1	令和17年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	36,800,000	0	0	36,800,000	0.18	令和18年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	55,800,000	0	0	55,800,000	0.18	令和18年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	198,200,000	0	0	198,200,000	0.18	令和18年11月30日
平成29年度 民間等機関	平成30年 3月29日	304,700,000	0	0	304,700,000	0.31	令和19年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	40,000,000	0	0	40,000,000	0.31	令和20年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	53,500,000	0	0	53,500,000	0.31	令和20年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	224,300,000	0	0	224,300,000	0.31	令和20年11月30日
公共下水道事業 計		21,850,400,000	903,123,521	9,206,651,312	12,643,748,688		

H 30年度 下水道事業整備済区域図

